

消費税は社会保障の主要財源ではない 景気刺激策として消費税減税を

消費税減税は本当に難しいのか？

消費税は本当に社会保障費に使われているのか？

政府や財務省の言葉を鵜呑みにしてはいけない。

消費税と社会保障の関係

社会保障（年金、医療、介護などの財源として消費税は必要だと言われている）、多くの方はそう信じている。そして、消費税を減税すると、社会保障が成り立たなくなるので、困ると考えてしまうのも無理はない。実際に消費税法には、「消費税は……医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費に充てる

ものとする」と書いてある。

では、消費税が導入（1989年度）されてから、社会保障が充実してきているかというと、実感はあまりない。消費税導入前（1988年）と、現在の10%の時で比較してみると、

「現役世代の医療負担は1割から3割に増加」

「国民健康保険は5万6372円から8万4988円に増加」

「厚生年金の支給開始年齢は60歳から65歳に」



霞が関にある財務省と国税庁。近頃は、減税や積極財政を求めて、デモが行われることもある。

「国民年金保険料は7700円から1万6980円に増加」となっている。消費税収入は2024年で約23兆円あり、毎年安定した税収入だが、国民の社会保障の負担は増加している。

ここで疑問に思うのが、「本当に消費税が社会保障費に充てられているのか？」ということである。結論を言つと、実際には消費税は社会保障のためにだけ使われているのではない。国民は誤魔化されているということである。

消費税が導入された1989年、消

費税収入は3・3兆円あった。前年度の社会保障関係費は10・1兆円だったが、1989年の社会保障関係費は消費税を足した13・4兆円にはならず、10・4兆円となった。

消費税が3%から5%に増えた1997年度、5%から8%に増えた2014年度も同様の傾向があった。前年度から消費税収入が、それぞれ約3兆円、約5兆円増えたにもかかわらず、社会保障関係費はそのまま消費税の増額分が足されることはなかった。このことから、消費税が丸々社会保障関係費に充てられてはいないことが分かる。

給付の6割は保険料で支えている

社会保障給付費は（2024年度予算）約140兆円で国家予算を上回る。社会保障給付費というのは年金、医療、介護などの給付金で私達が受け取るお金やサービスである。給付の内訳は5割が年金給付、3割が医療給付、2割が介護その他の給付である。

給付する約140兆円を誰が負担し

ているのかを大まかに言うと、私達が払っている保険料が6割、国や地方の負担が4割。この国の負担分が前述した社会保障関係費である。

6割を占める約80兆円の保険料（社会保険料、年金保険料、介護保険料）は、個人と企業で約半分ずつ支払っている。残りの4割（60兆円弱）の負担については、国が約40兆円、地方が約17兆円を負担している。

国が負担している約40兆円は、先述の通り、全額消費税を充てているのではない。実は財源の多くを国債で賄っているのである。要するに、約140兆円の社会保障給付で、財源として消費税が占める割合は多くても1割ぐらいなのではないかと、想像できる。

政府や財務省は、消費税を減税すると社会保障が成り立たなくなると言っている。これは大企業や高所得者、そして官僚にとって都合の良い政策を実現するための方便である。国民から遍く徴収できる消費税という安定した財源を手放したくないのだ。もっと国民のことを考えてもらいたいし、私達も選挙で厳しく審判しなければならない。

景気刺激のために、消費税減税は有効策である。現役世代の負担感を減らすことも大切だ。たとえ消費税を減らしたところで、日本の社会保障はびくともしないと思う。

では、減った分の財源はどうするか。税金の徴収漏れが数千億円あると言われるので、電子マネーやインボイスを活用すること。裏金問題が話題となったが、政治資金のデジタル化など簡単にシステム化できると思う。

そして、世界の潮流としては消費税減税と、法人税増税に向かっている。経済界は嫌がるだろうが、法人税の増税で穴埋めは可能だと思う。また、現役世代の負担感を少なくするためにも、保険料については企業負担の割合を増やすことも挙げられる。国債も可能な範囲で活用するのが良いだろう。無駄を省くことで生み出せるお金もある。

政府や財務省の刷り込みによって、消費税を減らすと社会保障が成り立たない、とのまことしやかな情報で惑わされていた。社会保障と消費税が一体であり、消費税が主要財源だという発想はなくすのが良い。

（宗方弘信）